



## 「日の丸・君が代」ILO/ユネスコ勧告実施市民会議

Civil Council for the Implementation of ILO/UNESCO Recommendations (CCIU)

2020年3月1日に発足した市民団体です。CEART 勧告（2019年）・再勧告（2022年）を、日本政府及び地方自治体に速やかに実施させるために活動しています。

### 活動報告(～12/5/2022)

- 2022.10.7 再勧告を受けての第2回文科省交渉
- 10.10 寺中誠共同事務局長、自由権規約委員会公式ブリーフィングで発言(ズーム)
- 10.13,14 同委員会第7回審査
- 11.3 同委員会総括所見を公表
- 11.14 都教委指導部から議員へのレクチャー同席

### ★自由権規約委員会 総括所見公表

#### 国旗・国歌の強制をやめ

#### 18条に適合させるべき

今回の総括所見については様々な報道がなされていますが、長年私たちが求めてきたものはズバリ、認められました。

#### バラクラフ 38,39 「市民会議」訳

38. 委員会は、締約国における思想及び良心の自由の制限についての報告に懸念をもって留意する。学校の式典において、国旗に向かって起立し、国歌を斉唱することに従わない教員の消極的で非破壊的な行為の結果として、最長で6カ月の職務停止処分を受けた者がいることを懸念する。委員会は、さらに、式典の間、児童・生徒らに起立を強いる力が加えられているとの申立てを懸念する。(第18条)

39. 締約国は、思想及び良心の自由の効果的な行使を保障し、また、規約第18条により許容される、限定的に解釈される制限事由を超えて当該自由を制限することのあるいかなる行動も控えるべきである。締約国は、自国の法令及び実務を規約第18条に適合させるべきである。

#### 《資料》自由権規約第18条

- 1 すべての者は、思想、良心及び宗教の自由についての権利を有する。この権利には、自ら選択する宗教又は

信念を受け入れ又は有する自由並びに、単独で又は他の者と共同して及び公に又は私的に、礼拝、儀式、行事及び教導によってその宗教又は信念を表明する自由を含む。

- 2 何人も、自ら選択する宗教又は信念を受け入れ又は有する自由を侵害するおそれのある強制を受けない。
- 3 宗教又は信念を表明する自由については、法律で定める制限であって公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の基本的な権利及び自由を保護するために必要なもののみを課することができる。
- 4 この規約の締約国は父母及び場合により法定保護者が、自己の信念に従って児童の宗教的及び道徳的教育を確保する自由を有することを尊重することを約束する。



10月10日に開かれた公式ブリーフィングで発言した寺中誠さんに、発言の要旨も含めて解説を書いていただきました。

### ★思想・良心の自由の絶対性

寺中誠(共同事務局長)

○ 思想・良心の自由を認める自由権規約18条は、これを絶対的な権利としていかなる理由があっても侵害できないと看做している。そして18条3項は、

思想・良心の自由を理由として起立命令に従わない行為は、公共の安全や公の秩序を害さない限り、制約してはならないとして市民的不服従を認めている。国旗・国歌の掲揚・斉唱の際に起立しないことなどは、公共の安全や公の秩序を害することはない不作為でしかない。したがって、本件のような良心に基づいた不服従は絶対的自由として認められてしかるべきであろうと、発言者は指摘した。

○しかし**委員会の回答**は、これらの事実関係を認めつつも、良心的な不服従を絶対的自由として認めるという論理までは述べず、18条3項に従って市民的不服従が認められるべきであるという論理によって本件の市民的不服従を正面から認めたものである。

自由権規約18条は、規約4条が規定する逸脱不可能な絶対的自由である。いかなる理由があっても、18条の自由を侵害することは許されない。つまり、たとえ18条3項が思想・良心の表明の自由について制約可能な条件を掲げているように読めるとしても、思想・良心の自由の表明の制約には特に厳格な基準が適用されるべきであり、原則として制約してはならないことは言うまでもない。

本件は、権利制約の基本的な前提である法律にすら基づかず、一介の通達により処分を行った事例であり、そもそも公共の安全や公の秩序を破壊する行動すら一切存在しないなど、いかなる意味においても権利の制約の要件を満たしていない。自由権規約委員会は、そうした事情を踏まえた上で、日本が権利制約原理の基本を無視して10.23通達により権利侵害を行っていることを重大な懸念と捉えた。さらに、思想・良心の自由の絶対性を踏まえ、国際人権法は、良心的な理由に基づいた不服従には特に強い保護を与えていることを明らかにしている。

## ★10.7 セアート再勧告を受けての 2回目の文科省交渉を行う



8月4日に続き、セアート勧告を教員団体とともに日本語訳して、地方公共団体に送付することを求めた。文科省は「検討中」と逃げるばかりで、都合の悪い質問への回答漏れも目立った。日本語訳を渋っているのは、「そんなことをしたら勧告に応じたと受けとられて、勧告の全面実施を求める声が益々高まってしまう」と恐れているからだろう。

「懲戒の基準は勤務条件に当たり、交渉事項になる」という、過去に同僚が認め、「逐条地方公務員法」（学陽書房）にも書いてあることさえ知らない若手官僚相手の交渉は疲れるが、時間稼ぎをして我々を諦めさせるための高等戦術か？その手には乗らず、自由権規約委員会の勧告にどう対応するのかも含めて、今後も粘り強く追及していきたい。（吉野典子）

## カンパのお願い

皆さんのカンパのおかげで国連・市民への活動を続けることができます。下記記載の干振替口座にお願いします。学習会等で三つ折りリーフレットを活用したい方は通信欄に部数と送付先をご記入下さい。1～50部お送りします。



- ◆ 共同事務局長：金井知明(弁護士) 寺中誠(東京経済大学) 山本紘太郎(弁護士)
- ◆ メール：[cciu@teramako.jp](mailto:cciu@teramako.jp) ◆ ホームページ：<https://sites.google.com/view/cciu/ホーム>
- ◆ 連絡先：澤藤統一郎法律事務所 03-5802-0881
- ◆ 郵便振替口座：番号 00170-0-768037 口座名「安達洋子」又は「アダチヨウコ」

